

第14回「道の駅」第3ステージ推進委員会 議事概要

令和8年3月27日

- 議事（1）「道の駅」第3ステージ応援パッケージの取組
（評価室より資料1について説明。）

【根岸委員】

- ・「まちぐるみ」を目指すほど「道の駅」に多様な機能が入ってくることになるが、その事業費はどの程度かかるものか、見えるようにすることが大切と感じる。
- ・各自治体も人口減少を受けて公共施設の面積縮減に取り組んでいる。「道の駅」に機能集約しようという話が出てきたときに、そこに投資するための理由やそのための事業費、補助・交付金等のメニューといった参考情報があれば、より議論が進むのではないかと感じる。

【山田委員】

- ・「まちぐるみ」という「道の駅」第3ステージ応援パッケージが始まって、大きな効果の1つは、自治体が「道の駅」に対して前向きになることへのメッセージを送れることだと感じている。というのは中国地方においても指定管理者が撤退する事例が出てきている。後任が見つからない場合には自治体の直営となり、自治体が「道の駅」に向き合わざるを得ない時期に来ているのではないかと思うからである。
- ・指定管理者の撤退の理由の1つは、近隣の「道の駅」との競合関係である。「道の駅」をまちづくりの中で考えるのであれば、将来的に行政区域にとらわれないより広いエリアで「道の駅」の機能分散や適正配置などを捉えるということも可能ではないかと感じている。そのためにも第3ステージ応援パッケージの成果資料が多くの自治体の目に留まることを期待したい。

【豊田委員】

- ・50年後あるいは100年後まで続けていけるか、という「持続可能性」の観点から捉えていくことが非常に重要だと思う。
- ・例えば道の駅「るもい」では、民間企業を誘致した時点で終わりではなく、これらの大規模な施設をどのように維持していくのか。万が一に民間企業が撤退したとしても、ま

ちづくりの仕組みがきちんと成り立つのかどうか。持続可能性をしっかりと見極めながら運営していくことが重要ではないか。

【楓委員】

- ・「まちぐるみ」というのは、言うは易しだが、実際は非常に難しい。「道の駅」をまちづくりの拠点として、まちぐるみで一体となって進んでいく際に、首長がどのようなメッセージを住民に発して、それに対して住民がどういった動きをしているのか、ということが、他の「道の駅」に参考にしてもらう際に重要なことである。
- ・道の駅「もてぎ」や「とみうら」は、駅長と行政職員が一緒になって活動しており、うまくいっている。民間企業が管理されているような「道の駅」の駅長は、非常に難しい立場にあり、そういった駅長をどのような形でサポートしていくか。好事例があればぜひ紹介いただき、共有できれば良い。

【徳山委員】

- ・「道の駅」第3ステージとは何か、より分かりやすく示すことが重要である。元々、道の駅はまちも関わり、まちぐるみといえはまちぐるみなので、第3ステージは分かりにくかったんだろうと思う。
- ・「拠点になる」ということと、「まちと計画的・一体的に発展している」という2要素だと思う。例えば、道の駅「もてぎ」では、「もてぎルーム」というまちのコンセプトを説明する拠点を設置し、「(仮)もてぎコンセプトリンク」という仕組みを構築することで可視化・言語化しており、第3ステージらしいスタイルを明確に体现できているのではないか。
- ・これまでの議論を踏まえ、第3ステージの定義のような言葉を1つにして、第3ステージを示す図もシンプルにして、言葉と図を決定版にしてもらいたい。

【篠原委員】

- ・第3ステージの実現のためには、首長の地域経営の手腕もある程度必要である。これがないと、様々な支援をしても期待される活動が実施できないように思う。
- ・道の駅「もてぎ」や「あらい」のように、首長の地域への熱い思いが成功につながる。引き続き、応援パッケージの取組を進めていただければと思う。

【石田委員長】

- ・国土形成計画における地域生活圏の議論や、交通空白解消の議論と同様、連携をどう確保するかが課題と思う。自治体の境界を超えた自治体連携や、政策領域・サービス領域

を超えた政策連携、多様な主体による連携である。

- 主体の連携に関して、50年、100年先の持続可能性を考えたときに、民間の力は非常に重要。首長の力も大きい一方、任期というものが存在するため、「道の駅」を経営・ビジネスという視点で捉え、いかに中長期的に、持続可能な形にするかも非常に大事なポイントである。

○議事（２）各施策のフォローアップと今後の方針
（評価室より資料２について説明。）

【根岸委員】

- ・災害対応において人のつながりは非常に重要であり、「防災道の駅」を通じた人のつながり、具体的には災害ボランティアのネットワークづくりができないか考えている。
- ・先日、宮崎県内の防災関連NPOと一緒に、地元の方々を対象とした「防災道の駅」の見学会を行った。「防災道の駅」を通じて防災意識を醸成することで、発災時の対応イメージを持ってもらうことができると思う。こうした取組をどのように行政と一緒にやるかが課題と感じており、ぜひとも応援いただけるとありがたい。
- ・宮崎県内のケースだが、自治体が「道の駅」第3ステージに新たに取組む際にハードルがある。財源の話もさることながら、民間事業者との連携手法を知りたがっている。ある程度大きな自治体であればノウハウを有しているが、そうではない自治体が多いので、事例などを紹介いただけると、さらに自治体での検討が進むと思う。

【楓委員】

- ・インバウンド観光のゲートウェイとなっているような「道の駅」は、多言語案内など積極的に充実させていただきたい。
- ・今後もインバウンドの増加が見込まれる中で、日本国内で消費するだけでなく、持ち帰ったり送ったりすることで消費額がさらに増える。免税手続きをはじめインバウンド対応がしっかりできている「道の駅」の事例を提供していけると良い。
- ・インバウンドのレンタカー利用が増加しているという実態を「道の駅」に情報提供し、対応の必要性を共有するべき。

【原委員】

- ・日本風景街道の活動をしている中で、応援パッケージの10駅のみならず、他の「道の駅」でも、多くのステークホルダーと一緒にまちづくりを行っている事例があると感じる。ぜひそのような「道の駅」も評価し、事例を整理・横展開いただけると良い。

【石田委員長】

- ・能登半島地震で道の駅「のと里山空港」が活躍したが、被災地内外で「道の駅」のネットワークがうまくつながり、物資支援を行ったというのも非常に良い事例である。

○議事（３）観光庁からの情報提供

（観光庁より資料３について説明。）

○議事（４）全国道の駅連絡会からの報告

（全国道の駅連絡会より資料４について説明。）

【石田委員長】

- ・「道の駅」に適用できる観光庁の支援を、「道の駅」設置者及び駅長にきちんと周知することが大切と思う。

【篠原委員】

- ・第３ステージの取組内容の浸透はまだ不十分のように感じるため、５月の駅長サミットにおいて、「もてぎモデル」の紹介と併せてしっかりと全国に啓蒙することが重要。
- ・第３ステージのモデルとなる事例を育て、そこに関係者が視察に行っていただくような仕組みも、今後大切になる。

【山田委員】

- ・資料４の６ページの意向調査結果に関して、「地元課題に道の駅がまちぐるみで応える役割を意識」している「道の駅」が４割となっているが、「意識していない」と回答した６割のバックグラウンドを分析し、課題を把握することが有効と思う。

【石田委員長】

- ・資料４の６ページについて、日本酒は大きな資源だと思うが、酒と併せてグルメについても視野に入れていただきたい。イタリアのマンジャロンガの事例のように、世界中の観光客にとって魅力となり得る。

— 了 —